

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:教育研究費
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	生活困窮者自立支援法	

② 目的・概要	対象	小・中学校の生徒
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じた家庭訪問学習を実施する。	

③ 事業の計画・実績		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		年度計画	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施		○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施		○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施
年度実績		○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施					
事業費	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円		
		国庫支出金	1,950千円	1,950千円	1,950千円		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	1,950千円	1,950千円	1,950千円			
	予算額	事業費	2,987千円	3,787千円			
		国庫支出金	1,493千円	1,893千円			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	1,494千円	1,894千円	0千円			
	決算額	事業費 ①	2,987千円				
		国庫支出金	1,493千円				
		県支出金					
地方債							
その他							
一般財源	1,494千円	0千円	0千円				
人件費	総人件費 ②	3,840千円					
	一般職員	3,840千円					
	所要人員	0.50					
	臨時職員等	0千円					
総コスト(①+②)		6,827千円					
受益者負担率		0.0%					

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	学習教室への参加人数	計画値	40	40
			3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値	27	
		活動		単位	人	人
②	名称	学習教室実施回数	計画値	120	120	120
		土曜日の学習教室に加え、定期テスト前の集中教室も含む。3中学校区でののべ実施回数	実績値	139		
	活動		単位	回	回	回
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 学習支援事業については、生活困窮者世帯の学力向上と学習機会の保障につながった。今後、保護者への啓発を図り、参加者数をさらに増やしていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 小学6年生の就学援助申請家庭に向けて、学習教室の案内を送付したり、中学校と協力し、保護者懇談会等の場で直接対象家庭の保護者に啓発を行ったりした。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 3中学校区における学習教室への申込者数の合計は、27名と計画値より下回った。3中学校区における1年間の実施回数はのべ139回で、参加人数はのべ462人であった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒1人に対してほぼ1人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別的に丁寧な指導がなされた。定期テスト前に実施し、テスト結果に反映されたことを喜ぶ生徒の姿が見られた。また、継続的に参加することで、学習習慣が身についたり学習意欲が高まったりした生徒も見られる。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・学習教室開始時期に比べ、参加者数が減少傾向にある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・小学校6年生の就学援助申請家庭に向けて学習教室の案内を送付するとともに、6年生担任から直接保護者に声をかけてもらう。 ・学習教室についての周知を中学校の教員に行うことで、参加が必要な生徒等への声かけを担任等から行ってもらう。そのために、担当者とコーディネーターで学校を訪問して教職員に学習教室の取り組みの様子について周知する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・参加すべき生徒の参加の増加が見込まれる。 ・参加した生徒に対しては一人ひとりに合わせた丁寧な指導を講師スタッフからうけることにより、生徒の学力向上につながることが考えられる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅